



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者(役職名) 取締役社長室長 (氏名) 増田 宏文 (TEL) 072-274-1072
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,069	△31.1	0	△99.7	△71	—	△48	—
28年3月期第1四半期	1,550	—	298	—	310	—	254	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △52百万円(—%) 28年3月期第1四半期 255百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△10.56	—
28年3月期第1四半期	76.01	74.91

(注) 1. 平成27年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成27年6月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成28年3月期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(注) 3. 平成29年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,937	7,039	59.0
28年3月期	10,225	5,071	49.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,039百万円 28年3月期 5,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△34.2	△150	—	△255	—	△220	—	△47.44
通期	7,300	6.8	460	△67.9	300	△79.2	140	△88.5	30.07

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	4,673,900株	28年3月期	4,195,900株
29年3月期1Q	一株	28年3月期	一株
29年3月期1Q	4,599,768株	28年3月期1Q	3,345,747株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、潤沢な手元資金を背景に設備投資は底堅く推移し、雇用環境も良好な状態が継続しましたが、個人消費の低迷や中国を始めとする新興国経済の伸び悩みに加え、英国のEU離脱問題等による世界経済における減速懸念、さらには円高基調の強まりにより国内景気の先行きは従前よりも不透明感が増すこととなりました。

このような状況下、当社グループは、主力事業である電子材料スライス周辺事業において、主要顧客との間における販売単価の交渉過程で生じた取引量の減少に伴い、前年同期に比べ売上高が大幅に減少することとなりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,069百万円（前年同期比31.1%減）、営業利益は0百万円（前年同期比99.7%減）、経常損失は71百万円（前年同期は310百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は48百万円（前年同期は254百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、顧客分散に向けた営業活動の強化により顧客数は増加しておりますが、前述のとおり、主要顧客との間で生じた取引量の減少をカバーするまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高は630百万円（前年同期比36.4%減）、セグメント利益は17百万円（前年同期比93.4%減）となりました。

② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、実装機向けノズル、工作機械向け耐摩工具ともに堅調な出荷状況にあり、また、継続的な原価低減にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は165百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、国内外ともに各種ノズルの受注進捗に遅れが見られ、売上・利益面ともに低調に推移しました。

これらの結果、売上高は273百万円（前年同期比29.3%減）、セグメント利益は22百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

現金及び預金の増加732百万円、有形固定資産の増加475百万円、商品及び製品の増加451百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ1,711百万円増加し11,937百万円となりました。

② 負債

長期借入金の減少199百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少24百万円、未払法人税等の減少141百万円、賞与引当金の減少62百万円、流動負債その他の増加204百万円により、負債は前連結会計年度末に比べ255百万円減少し4,897百万円となりました。

③ 純資産

資本金の増加1,030百万円、資本剰余金の増加1,030百万円、利益剰余金の減少90百万円により、純資産は前連結会計年度末に比べ1,967百万円増加し7,039百万円となりました。

この結果、自己資本比率は59.0%（前連結会計年度末は49.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月13日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却費方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は256千円増加しており、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,799,807	3,532,266
受取手形及び売掛金	744,340	727,307
商品及び製品	239,474	691,026
仕掛品	227,593	259,811
原材料及び貯蔵品	382,697	515,013
その他	483,085	407,887
流動資産合計	4,876,997	6,133,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,636,693	1,642,985
機械装置及び運搬具(純額)	1,497,049	1,517,398
土地	1,204,139	1,204,139
その他(純額)	350,626	799,445
有形固定資産合計	4,688,510	5,163,969
無形固定資産	100,154	98,760
投資その他の資産	559,851	541,066
固定資産合計	5,348,516	5,803,796
資産合計	10,225,514	11,937,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,716	345,106
短期借入金	625,000	625,000
1年内返済予定の長期借入金	861,484	837,422
未払法人税等	146,563	4,697
賞与引当金	98,809	36,070
役員賞与引当金	10,000	—
受注損失引当金	1,571	1,646
その他	354,606	558,710
流動負債合計	2,435,752	2,408,654
固定負債		
長期借入金	2,104,002	1,904,008
役員退職慰労引当金	160,859	139,869
退職給付に係る負債	197,274	202,874
その他	255,649	242,493
固定負債合計	2,717,785	2,489,245
負債合計	5,153,537	4,897,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,122	3,035,858
資本剰余金	703,247	1,733,983
利益剰余金	2,347,787	2,257,271
株主資本合計	5,056,157	7,027,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△159	△1,827
繰延ヘッジ損益	1,090	1,339
為替換算調整勘定	14,888	12,582
その他の包括利益累計額合計	15,819	12,094
純資産合計	5,071,977	7,039,207
負債純資産合計	10,225,514	11,937,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,550,869	1,069,159
売上原価	949,032	713,247
売上総利益	601,836	355,911
販売費及び一般管理費	303,676	355,082
営業利益	298,160	829
営業外収益		
受取利息	17	44
受取配当金	32	44
助成金収入	16,923	35
持分法による投資利益	11,894	—
業務受託料	8,460	8,460
受取賃貸料	9,840	9,840
その他	20,044	5,213
営業外収益合計	67,211	23,636
営業外費用		
支払利息	12,411	9,760
持分法による投資損失	—	22,527
為替差損	—	34,103
業務受託原価	7,786	7,786
賃貸収入原価	7,037	6,482
株式交付費	16,013	13,354
株式公開費用	8,433	—
その他	3,649	1,500
営業外費用合計	55,331	95,514
経常利益又は経常損失(△)	310,039	△71,048
特別利益		
固定資産売却益	656	0
特別利益合計	656	0
特別損失		
固定資産売却損	6,014	4
固定資産除却損	1,927	30
特別損失合計	7,942	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	302,754	△71,083
法人税、住民税及び事業税	16,198	1,283
法人税等調整額	32,253	△23,810
法人税等合計	48,451	△22,526
四半期純利益又は四半期純損失(△)	254,302	△48,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	254,302	△48,556

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	254,302	△48,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	△1,668
繰延ヘッジ損益	757	248
為替換算調整勘定	21	△2,305
その他の包括利益合計	1,038	△3,724
四半期包括利益	255,340	△52,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,340	△52,281
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月12日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式数が400,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ889,770千円増加しております。また、平成28年4月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式数が60,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ133,465千円増加しております。さらに、新株予約権の行使により18,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,500千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は3,035,858千円、資本剰余金は1,733,983千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	991,573	172,410	386,885	—	1,550,869	—	1,550,869
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,952	—	—	1,952	△1,952	—
計	991,573	174,363	386,885	—	1,552,822	△1,952	1,550,869
セグメント利益又は損失(△)	259,091	△1,852	37,920	—	295,160	3,000	298,160

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注) 2	計		
売上高							
外部顧客への売上高	630,715	165,012	273,431	—	1,069,159	—	1,069,159
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,410	—	—	1,410	△1,410	—
計	630,715	166,422	273,431	—	1,070,569	△1,410	1,069,159
セグメント利益又は損失(△)	17,097	2,395	22,045	△43,910	△2,371	3,200	829

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 その他のセグメント利益又は損失の主なもの、前期に新設した新規事業開発室における研究開発費38,076千円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「特殊精密機器事業」に含めておりました上海那科夢楽商貿有限公司の事業を「電子材料スライス周辺事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「電子材料スライス周辺事業」のセグメント利益が209千円増加し、「化学繊維用紡糸ノズル事業」のセグメント利益が8千円増加し、「その他」のセグメント利益が38千円増加しております。